

首都圏白書(「首都圏整備に関する年次報告」)について

首都圏整備法第30条の2の規定に基づき、首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況について報告を行うもの。

○首都圏整備法(昭和31年法律第83号)(抄)

(国会に対する報告等)

第30条の2 政府は、毎年度、国会に対し首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

(参考)

○首都圏整備法(昭和31年法律第83号)

首都圏の整備に関する総合的な計画を策定し、その実施を推進することにより、わが国の政治、経済、文化等の中心としてふさわしい首都圏の建設とその秩序ある発展を図ることを目的とする。

○首都圏整備計画(現行 第五次 平成11年)

首都圏の建設とその秩序ある発展を図るため必要な首都圏の整備に関する計画。

首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

全体構成

第1章

「大都市圏戦略」により東京圏を世界のイノベーションセンターへ

「特集」的に作成

平成23年度に策定する大都市圏戦略(首都圏戦略)を見据えつつ、国際競争力の強化等について、現状のレビューと今後の方向性を提示

- 序 節 国土政策における大都市圏の役割
- 第1節 メガリージョン間競争時代の到来と東京の地位低下
- 第2節 厳しい財政状況下におけるインフラの急激な老朽化
- 第3節 生物多様性等の観点からの広域的な緑地の保全・再生の必要性
- 第4節 海外の大都市圏政策から見る「大都市圏戦略」の必要性
- 第5節 首都圏整備法等の制度概要と果たしてきた役割

第2章

「首都圏整備の状況」

- 第1節 人口等の状況
- 第2節 産業機能の状況
- 第3節 個人主体の多様な活動の展開
- 第4節 環境との共生
- 第5節 安全・快適で質の高い生活環境の整備
- 第6節 将来に引き継ぐ社会資本の整備
- 第7節 首都圏整備の推進

【第1章の要旨】

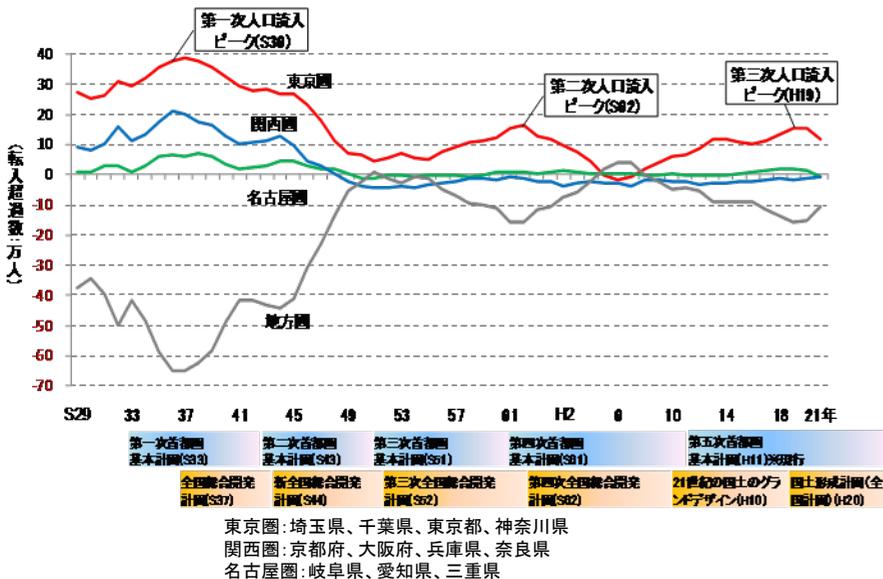
- ①「国際競争力」とは、人や企業(投資)を磁石のように惹き付け、イノベーションを巻き起こす力であり、世界的大競争を繰り広げているのは、「メガリージョン」と呼ばれる広域的ブロック。
- ②上海、グレーター・ワシントン、フランクフルト等は、国を挙げて競争力強化の取組を推進しており、国としての国際的、広域的視点を踏まえた都市戦略がなければ、少子高齢化もあいまって「世界都市東京」でさえ活力を失いかねない。
- ③厳しい財政事情の下、インフラの老朽化に伴う更新投資のあり方が喫緊の課題として顕在化。
- ④生物多様性等の観点からの広域的な緑地の保全・再生の必要性が高まっている。
- ⑤海外の大都市圏においても、国の国際競争力強化に向けて、国家的観点からの産業政策・都市政策等の戦略的な推進を図っており、我が国においても国家戦略としての「大都市圏戦略」を策定し、世界のイノベーションセンターを目指す。

国土政策における大都市圏の役割

これまでの国土政策と大都市圏政策

○これまで、全国総合開発計画では地域格差の是正、多極分散国土の構築等を、首都圏整備計画では、首都圏内における分散を基調とし、その実現を指向してきたところ。

三大都市圏への転入超過数、首都圏及び全国計画の推移



首都圏整備計画及び全国計画の流れ

	首都圏	全国
第一次基本計画 (S33.7)	-グリーンベルト構想 -衛星都市の開発	全国総合開発計画 (S37.10) -地域間の均衡ある発展 -新産-工特制度
第二次基本計画 (S43.10)	-近郊整備地帯における計画的な市街地拡大と緑地保全 -大規模住宅市街地の開発	新全国総合開発計画 (S44.5) -豊かな環境の創造 -地域間の新ネットワークの形成
第三次基本計画 (S51.11)	-地域の中心性を有する核都市の育成	第三次全国総合開発計画 (S52.11) -定住構想 -全国に44のモデル定住圏
第四次基本計画 (S61.6)	-多核型国土構造に向けた基盤核都市等の育成	第四次全国総合開発計画 (S62.6) -多極分散型国土の構築 -大都市圏、地方中核都市
第五次基本計画 (H13)	-分散型ネットワーク構造 -基盤核都市等広域連携拠点として育成	21世紀の国土のグランドデザイン (H10.3) -多軸型国土構造形成 -中核拠点都市圏 国土形成計画 (全国計画) (H20.7) -多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築

広域ブロック別の経済力データ (H20, GDPはH19)

	①		②		③		④(③-①)		⑤		⑥	
	国	地方	国	地方	国	地方	国	地方	国	地方	国	地方
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	千人	千人	%	%
北海道	11,285	13,282	22,601	11,315	184,584	3.5	5,535	4.3				
東北圏	21,709	28,646	42,471	20,762	422,801	8.1	11,823	9.3				
首都圏	258,914	159,629	47,240	▲211,674	1,956,430	37.6	42,848	33.6				
北陸圏	7,228	9,123	9,809	2,581	126,716	2.4	3,081	2.4				
中部圏	54,707	57,903	25,210	▲29,497	778,408	15.0	17,349	13.6				
近畿圏	75,380	62,883	38,144	▲37,237	813,206	15.6	20,839	16.3				
中国圏	20,504	20,977	23,666	3,163	298,597	5.7	7,600	6.0				
四国圏	9,241	9,739	14,973	5,733	135,348	2.6	4,014	3.1				
九州圏	25,796	30,891	45,440	19,644	450,205	8.7	13,224	10.4				
沖縄県	2,456	2,511	6,262	3,806	36,620	0.7	1,376	1.1				
全国計	487,220	395,585	275,816	▲211,404	5,202,915	100.0	127,692	100.0				
東京圏	241,534	136,581	31,380	▲210,154	1,650,198	31.7	34,990	27.4				
関西圏	70,284	56,237	31,515	▲38,768	719,002	13.8	18,425	14.4				
名古屋圏	41,311	39,703	13,871	▲27,440	527,654	10.1	11,378	8.9				
計	353,129	232,520	76,766	▲276,363	2,896,854	55.7	64,793	50.7				

三大都市圏から国又は他道県への移転額

OECDレポート「グローバル経済における都市の競争力」

○このような国土構造は日本特有ではなく、OECD諸国に共通の現象。
 ○2006年のOECDレポートは、大都市圏には戦略ビジョンが必要であるとともに、大都市圏問題は対症療法ではなく、国家戦略として対応すべきとしている。

(1)多くのOECD諸国では人口、GDPが大都市圏に集中

・「OECD 総人口の半分より多く(53%)は大都市圏に住んでいる。OECD には、150万人以上の人口を擁し、しばしばその国の経済活動の重要な部分を結集している大都市が78 ある。例えば、ブダペスト、ソウル、コペンハーゲン、ダブリン、ヘルシンキ、ランドスタット(オランダ)、ブリュッセルはそれぞれの国のGDP の約半分を結集し、オスロ、オークランド、プラハ、ロンドン、ストックホルム、東京、パリはそれぞれの国のGDP の約3 分の1 を占めている。」

(2)大都市圏には戦略ビジョンが必要

・「国全体の利益と大都市圏の利益をプラスサムゲームで折り合わせるためには、「中心対周辺」という通常の二項対立を越える新たな戦略が必要とされる。OECD 諸国の都市(パリ、東京、ロンドン、ソウル)が採用している抑制策は、他地域の活性化につながっているか定かではない。その上、国際競争力を後退させる懸念がある。最も効果的な措置は、パフォーマンスが最もよい地域をないがしろにして遅れている地域にばかり補助金を交付することではなく、差別化された地域の競争優位を認識することにある。」
 ・「大都市圏の競争力を助長するには、戦略ビジョンや全般的なインフラ整備計画が必要である。」

(3)大都市圏問題は対症療法ではなく国家戦略として対応

・「大都市の協力体制を強化する上で中心的役割を果たすのは、より高次の政府である。大半の場合は中央政府が改革の強要や奨励により指導的役割を果たしている。」

今後の新たな大都市圏政策(首都圏政策)

◎東京圏が直面する3つの課題

①メガリージョン間競争時代の到来
→低下が懸念される国際競争力強化の必要性

②国及び地方公共団体の厳しい財政状況
→インフラストックの戦略的更新の必要性

③生物多様性、地球温暖化等の地球規模の環境問題
→持続可能な都市圏構造構築の必要性

新たな大都市圏戦略が必要

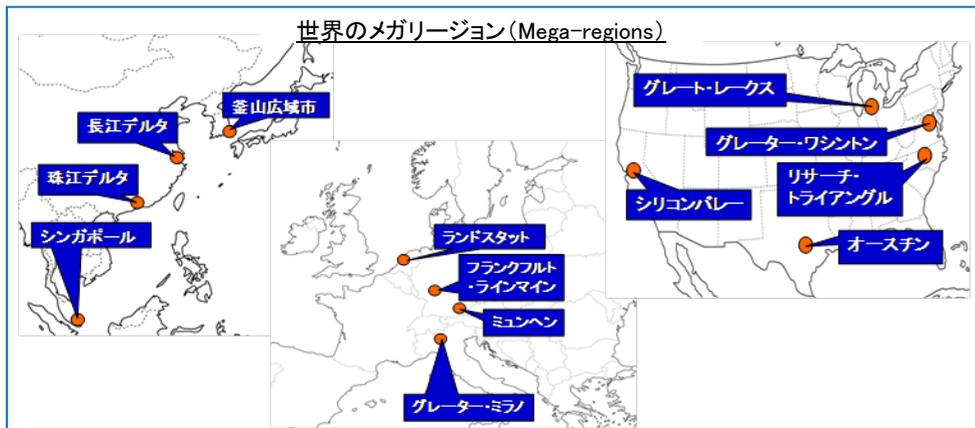
メガリージョン間競争時代の到来と東京の地位低下

国際競争力とは何か

○人や企業(投資)を磁石のように惹き付け、イノベーションを巻き起こす力。

成長著しい世界のメガリージョン

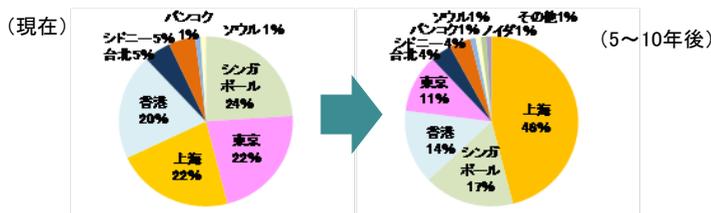
- 世界的な大競争を繰り広げているのは、大都市を中心とする「メガリージョン」とよばれる広域的なブロックであり、それぞれが、行政界、国境等の枠にとらわれず、人材と企業を呼び込む競争を行っている。
- 「メガリージョン」は世界で40近く存在し、それらだけで世界人口の18%、経済活動の66%、特許取得するイノベーションの86%が集中している。



○東京は、税負担、ビジネスコスト、住宅コスト、自然災害リスク等において、アジアの諸都市と比較して劣位にあるとの評価を受けている。

税負担		ビジネスコスト		住宅コスト		自然災害リスク	
香港	2位	ソウル	3位	上海	14位	北京	3位
シンガポール	4位	北京	8位	ソウル	15位	シンガポール	7位
ソウル	5位	上海	12位	シンガポール	16位	上海	15位
東京	16位	シンガポール	17位	北京	17位	ソウル	16位
北京	20位	東京	20位	香港	20位	香港	18位
上海	20位	香港	21位	東京	21位	東京	20位

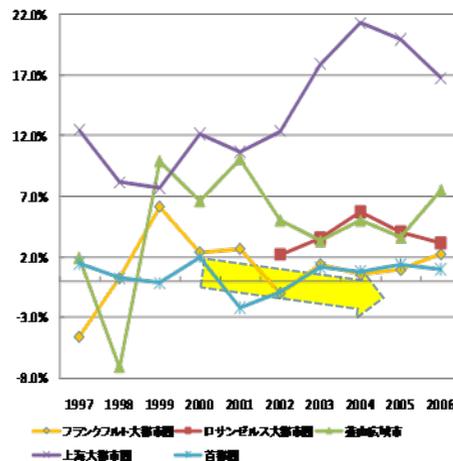
○アジア地域の総合的に魅力的な都市についてのアンケート結果では、現在はシンガポール、東京・上海、香港の順となっているが、5~10年後には上海が46%を占め、東京は大きく落ち込んでいる。



東京の相対的地位の低下

- 東京都を含む首都圏全体のGDP成長率は緩やかな減少傾向にあり、また他の大都市圏と比較してもその成長率は低い。
- イギリスの民間会社(PricewaterhouseCoopers)の調査によれば、2025年時点で東京都の推定GDP成長率は1.7%。

首都圏と他の大都市圏のGDP成長率推移



2025年のGDP推定成長率

	GDP推定成長率 (2008~2025平均)	ランキング(151都市)
東京	1.7%	131位
ハワイ	7.0%	1位
北京	6.7%	8位

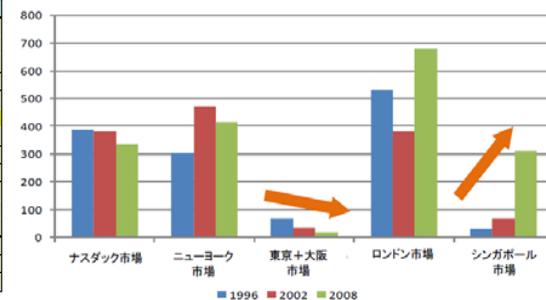
都市別国際会議の開催件数(2008年)

順位	都市	件数
1	シンガポール	637
2	パリ	419
3	ブリュッセル	299
4	ウィーン	249
5	バルセロナ	193
6	東京	150
7	ソウル	125
8	ブダペスト	116
9	コペンハーゲン	104
10	ロンドン	103
11	ジュネーブ	102
12	アムステルダム	99
13	リスボン	98
14	シドニー	97
15	ローマ	94

○国際会議の開催件数では東京は150件で6位であり、1位のシンガポールとは大きく差が開いている。

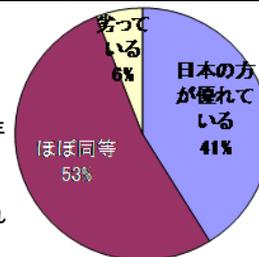
○各国証券取引所における外国会社上場数を見ると、ニューヨークやロンドン市場が多くなっており、アジアにおいてもシンガポール市場が増加しているのに対し、東京と大阪の合計は減少している。

各国証券取引所における外国会社上場数の推移



日本に進出している中国及び韓国企業による日本のビジネス活動環境の国際比較

○日本に進出している中国及び韓国企業の評価によると、道路や鉄道等の個々のインフラ整備状況は他国より優れているとの評価の一方、乗り換え等を含めた全体では非効率との指摘がなされており、都市間の効率的な物流・交通網の構築に向け、各種インフラを含めた都市構造の改善が求められている。



【他国より優れていると思われる点】	【日本の課題】
人材(労働能力の高さ) 技術力の高さ	効率性(物流、交通)
インフラ整備状況	税制(税種、税率の高さ)
安全(治安防犯)	制度・手続(規制・制限、支障・無効政策)
社会的信用力(日本で取引していることに対しての対外的信用)	法制度(公平、安定、秩序維持)
	デジタル(外国語教育)
	厚生年金制度(雇用すると、納め手数増減が毎月分、引当金不足)

メガリジョンにおける先進的な取組

上海大都市圏(長江デルタ)

上海大都市圏の概要

- 人口: 1億4543万人(2007年時点)
- 面積: 210,741km²(上海市及び江蘇省・浙江省に含まれる15都市の計16都市)
- GDP: 7,458億ドル(2007年時点)

上海大都市圏(中国)



産業の特徴と近年の課題

- 上海という高所得層の多い巨大消費市場を背景にした、中国大陸の中枢に位置する国内物流の中心地であり、製造業の集積拠点。また、半径約150キロの範囲に産業が集積している日帰りビジネス圏でもある。
- 近年、上海大都市圏内の各都市は、金融、サービス、ハイテク分野の積極的な外資誘致競争など、相互に競い合うように急成長(上海は国際金融センターとしての地位も急成長)
- しかしながら、地域内の各都市が同じように外資誘致・都市開発を進めてきたことから、国務院の指導意見において、基幹インフラの一体的建設の推進が表明されている。

イノベーションに向けたプロジェクトの例

公共交通カードの普及

- ・2005年より上海大都市圏全域の公共交通機関やガソリンスタンドなどで使用可能な公共交通カードの普及に向けた研究が開始
- ・長江デルタ地域の広域連携施策の一環であり、本大都市圏における地域通貨の機能も視野

港湾運営の連携

- ・長江沿岸港湾群の整備と機能分担について16都市全体で調整
- ・複数港湾の一元管理化(港口合作)の検討

効果

- ・交通カード共通化、港湾運営の連携等の「プロセス・イノベーション」により、広域経済圏全体の活性化を促進

上海大都市圏における成長戦略

- 上海都市圏内の各都市の成長の維持
(「国民経済・社会発展第十次五ヵ年計画」(2001-5年)※1)
- 上海都市圏内の各都市の役割分担と相互補完による発展の推進(「国民経済・社会発展第十一次五ヵ年計画」(2006-10年)※2)
※広域的な地域計画を策定

広域連携組織の例

- 16都市からなる「長江デルタ都市経済協調会」を活用し、各種課題に連携して対応

フランクフルト大都市圏(フランクフルト・ラインマイン)

フランクフルト大都市圏の概要

- 人口: 552万人(2006年時点)
- 面積: 14,755Km²(ヘッセン州南ヘッセン地域が主な範囲)
- GDP: 193,201百万ユーロ

ドイツにおける大都市圏



フランクフルト大都市圏の範囲



フランクフルト大都市圏の特徴

- 欧州全域を3時間のフライトでカバーする欧州有数のハブ空港(フランクフルト・アム・マイン空港)が存在する「外に開かれた国際都市圏」
- 欧州中央銀行本店、フランクフルト証券取引所及び330以上の金融機関等を有する世界第4位の金融センターである。
- 自動車産業等の産業拠点としての強みを活かした国際的な見本市、展示会が年間50以上も開催され、世界最大の国際モーターショーが開催されることでも有名(メッセ会場の規模は世界第3位(32万m²)。なお、東京ビックサイトの規模世界第70位(8万m²)

イノベティブな取組の例

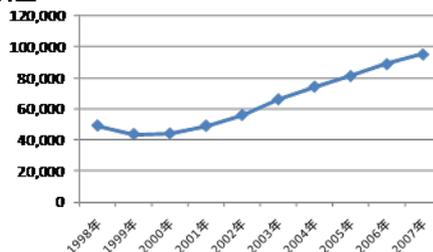
事例1: フランクフルト大都市圏における経済促進委員会(Economic Promotion Board)の取組

- 本大都市圏に含まれる200の自治体、12の郡、7の商工会議所、7の大学、フランクフルト空港管理会社((株)フラポート社)等の約240のメンバー(2007年時点)から構成される、大都市圏全体の産業力強化を企図する官民連携組織
- 経済発展方策について議論するだけでなく、産業用地の自治体によるプロモーションに対する支援、投資家や不動産市場関係者とのマッチング支援(商展示会等の開催)などを行っているほか、本大都市圏における投資家への相談窓口の一本化までをも実践する「シンク&ドゥタンク」型組織

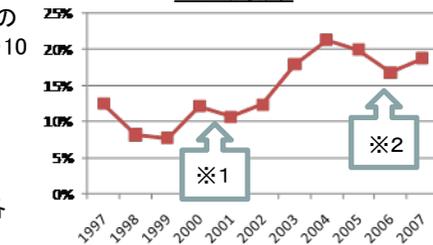
事例2: 長距離鉄道と空港の戦略的連携

- 1999年に(株)フラポート社は、採算性の悪い短距離航空便の乗客の足を鉄道に向けることによる空港容量の確保を企図して、ルフトハンザドイツ航空及びドイツ鉄道との連携の下、ICE(都市間高速鉄道)の駅を空港内に導入。
- これを受けて、ルフトハンザドイツ航空は、自社運行便の予約時に併せてICEの座席の確保が可能なAirRailサービスを展開し、乗客の利便性を著しく増進。

外資投資企業立地数の推移



GDP成長率

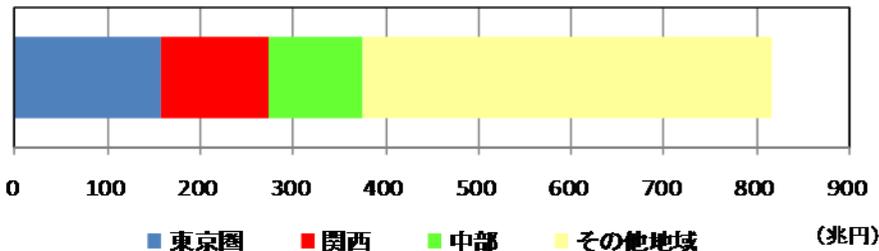


厳しい財政状況下におけるインフラの急激な老朽化

社会資本ストックは大都市に集中

〇わが国の社会資本ストックは、三大都市圏に全国約800兆円のうちの約半数が集中。国際競争力の向上、大規模災害への対応等にとって、既存のインフラストックの維持更新は重要な課題。

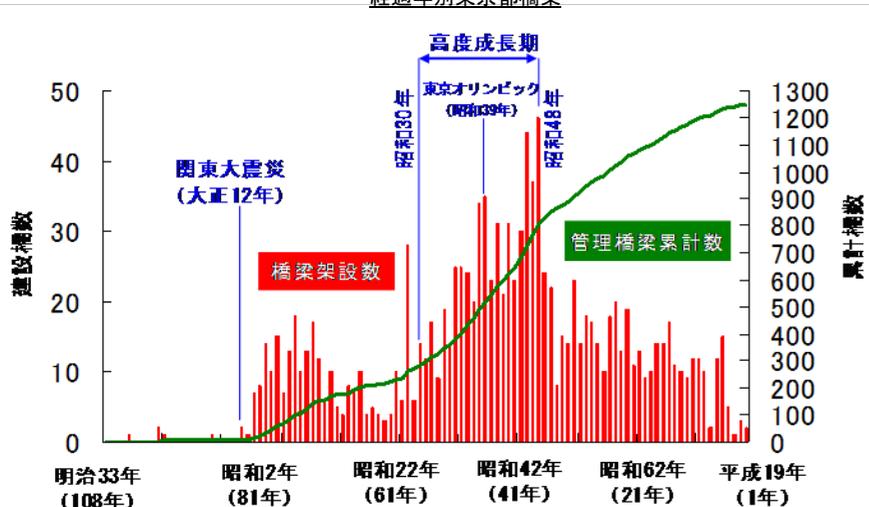
地域別社会資本ストック(2004年)



社会資本ストックの急激な老朽化

〇戦後の経済復興及び高度経済成長を背景に、東京都を中心に昭和20年代後半から昭和40年代に多くの社会資本が整備されており、東京都の橋梁を見ると、東京オリンピック前後の高度経済成長期に建設が集中し、老朽化が進行。

経過年別東京都橋梁

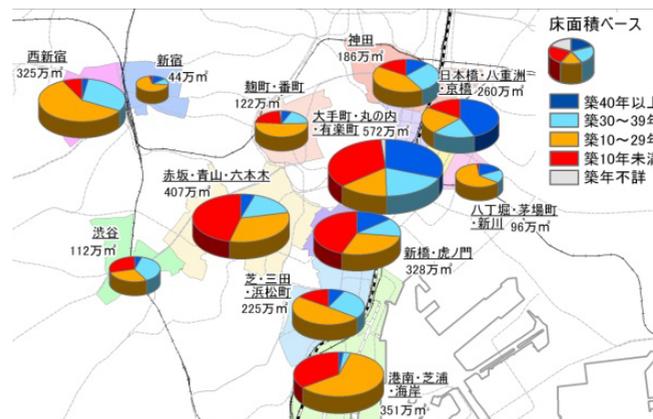


() は建設後の経過年数
= 平成20年—建設年

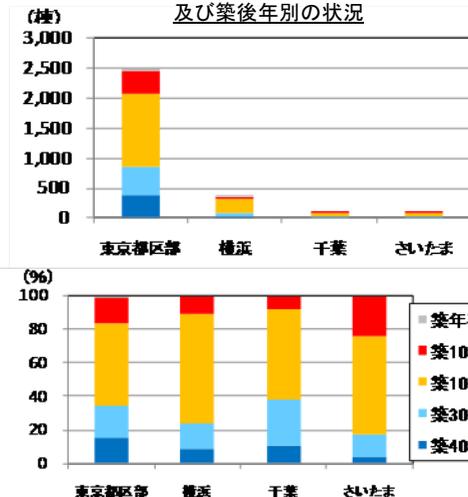
民間建築ストックの都区部への集中と老朽化の進行

〇東京都区部の民間オフィスビルは、都心3区を中心に築30年以上の割合が高く、老朽化が進行しており、再開発等による都心の公共空間ストックの再編・有効活用を勧奨し、維持更新を図る必要がある。
〇オフィスビルストックは東京都区部に集中しているものの、横浜市、千葉市、さいたま市にも集積が見られ、これらの都市は東京都区部に比べて老朽化の進行が遅いことから、都市間の連携及び役割分担等も踏まえた維持更新を推進することも考えられる。

東京都区部の主要地区別オフィスビルの経過年数状況



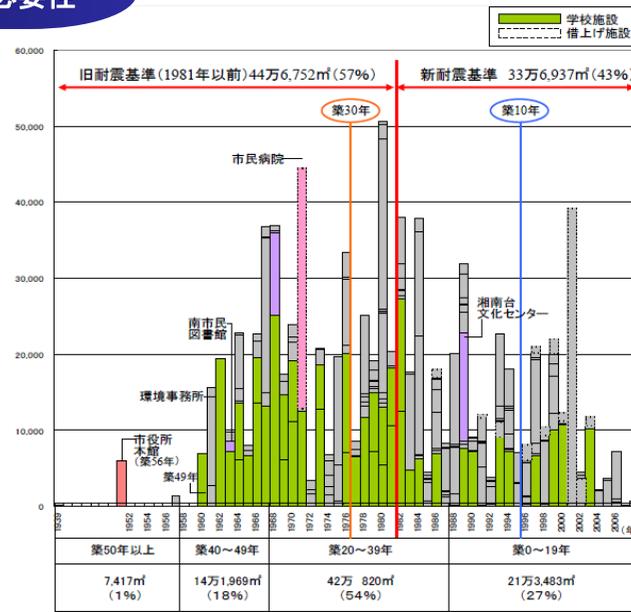
首都圏主要都市のオフィスビルストック及び築後年別の状況



インフラストックの戦略的維持更新の必要性

〇神奈川県藤沢市においては、今後の維持更新について施設横断的に対応するため、「公共施設マネジメント白書」を作成し、公共施設の現状を整理・分析している。

〇高度経済成長期の集中投資により各種インフラが整備された大都市圏においては、大都市圏の機能向上に向けて、地方公共団体の取組と連動しつつ、行政区域を超えた広域のかつ国家的視点から、老朽化が進行しているインフラストックの戦略的な維持更新を進めることが重要であると考えられる。

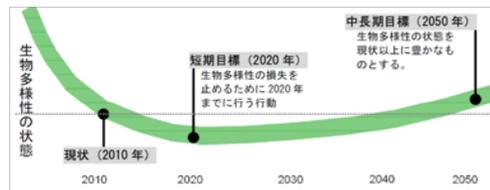


生物多様性の観点からの広域的な緑地の保全・再生の必要性

生物多様性を支える都市の緑

- 2010年は国連が定めた国際生物多様性年にあたり、10月には名古屋市において生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催される予定。
- わが国でも平成20年6月に生物多様性基本法が施行され、生物多様性国家戦略の策定が国の責務として規定されており、平成22年3月には「生物多様性国家戦略2010」を閣議決定。

生物多様性国家戦略2010における生物多様性の状態変化のイメージ



広域的な緑地の質の高度化

- 里地里山の多くは人口の減少と高齢化の進行や、産業構造の変化により里山林や野草地などの利用を通じた自然資源の循環が少なくなってきたことで、大きな環境変化が起きている。
- 生物多様性保全の面においては、近年、人と里山林や野草地との関わりが希薄になった結果、人為的な管理により維持されてきた里山林や野草地が放棄され、タケ類やササ類、クズ類が繁茂するようになり、かつては普通に見られた里山や草原に生息・生育する動植物種の減少等が起きている。
- 良好な緑地を保全すべき近郊緑地保全区域においても、これらの問題が発生していることから、今後、大都市圏の広域的な緑地の保全・再生による質の高度化に向けた管理のあり方についても検討していく必要がある。

竹林の拡大



クズ類、ササ類の繁茂



広域的な緑地の機能

- 近年、生物多様性保全、地球温暖化対策、都市環境負荷調節等、広域的な緑地の機能がますます重要となっており、緑地が有する多面的な機能を十分に発揮させるため、広域的な緑地の保全・再生を推進する必要。

【従来からの機能】

- ・無秩序な市街地化の防止
- ・住民の健全な心身の保持及び増進
- ・公害、災害の防止



①生物多様性保全

・「生物多様性国家戦略2010」が平成22年3月に閣議決定されたところであり、生物多様性は、開発や、高齢化等に伴う里地里山における管理活動の減少等により危機を迎えていることから、**市街地周辺に存在する里地里山の保全・再生が必要。**

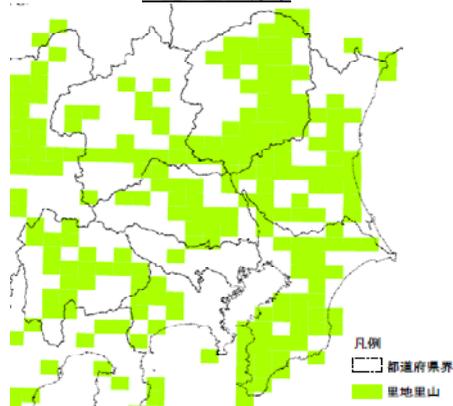
②地球温暖化対策

・地球温暖化対策の基本的な方向性として、都市機能の集積等による地球温暖化の防止等に資する地域社会の形成に関する施策や、**森林の整備及び保全、緑地の保全、緑地の推進等の温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化に関する施策等の必要性が指摘されている。**

③都市環境負荷調節

・ヒートアイランド対策大綱(平成16年3月30日)において、都市の緑地の保全を図りつつ、**水と緑のネットワークの形成を推進する**としている。

里地里山の分布

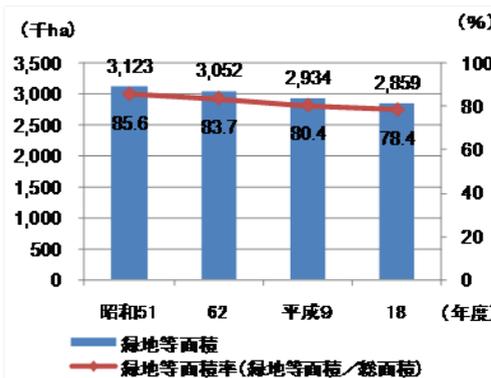


※2次メッシュ(10km四方)内で、二次林、草原が優占する箇所、農地が優占かつ二次林が存在する箇所を抽出

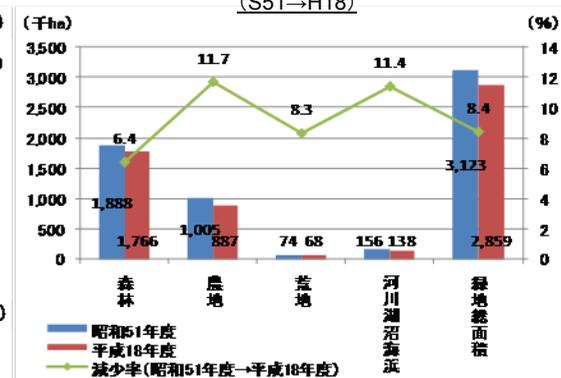
首都圏における緑地等の減少

- 近郊緑地保全制度や地方公共団体の取組等により緑地保全が図られてきたところであるが、首都圏の緑地等面積は減少が続いている。
- 昭和51年から平成18年までの種類別減少率では、農地及び河川湖沼海浜の割合が高くなっており、今後は、農地及び河川湖沼海浜も含めた保全についても検討が必要。

首都圏における緑地等面積の推移



首都圏における緑地等の種類別減少率 (S51→H18)



海外の大都市圏政策から見る「大都市圏戦略」の必要性

海外における大都市圏政策

○海外の大都市圏においては、国の国際競争力強化に向けて、国家的観点からの産業政策・都市政策等の戦略的な推進を図っている。

「グラン・パリ」構想(フランス)

- ・フランスでは、2009年4月にサルコジ大統領が大首都圏としての国際競争力を取り戻し、国全体の経済社会発展に寄与することを目的に「グラン・パリ」構想を発表。
- ・構想では、金融等に特化した7つの地域、公共交通網の更なる整備、首都圏の持続可能な開発等を示している。

ランドスタット地域(オランダ)

- ・アムステルダム(首都・商都)、ハーグ(行政)、ロッテルダム(港湾)、ユトレヒト(鉄道・サービス業)の4都市を中心にした広域的な地域で、域内の4州・4市等12の地方政府により「ランドスタット評議会」を構成。
- ・地域としての国際競争力を高め、ランドスタット地域を住む拠点、働く場所として魅力あふれる場所にするという戦略目標を共有し、都市間の役割分担を明確にしているほか、圏域内の中心に「グリーンハート」という広大な緑地を保全しているのが特徴。

大都市圏戦略の策定により世界のイノベーションセンターへ

国土交通省成長戦略会議報告書・抄（平成22年5月17日）

I 大都市イノベーション創出戦略 ～国際都市間競争に打ち勝ち、世界のイノベーションセンターへ

世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化

1) 将来目指す姿・あるべき姿

東京をはじめ我が国のポテンシャルの高さを世界に発信可能な大都市において、オフィス機能の単なる拡大ではなく、以下の多様な機能が備わった都市拠点を形成することにより、激化する国際都市間の競争に勝ち抜き、人、モノ、カネ、情報呼び込むアジアの拠点、イノベーションセンターを目指す。特に東京においては、羽田の24時間国際拠点空港化等を契機として文化・交流機能や交通アクセス機能を強化し、経済と環境が両立した世界最先端の「ビジネス・エコシティ」を目指す。

3) 課題に対応した政策案

早期の実現を目指すもの（平成23年度概算要求を含む。）

- ① ii) 国家戦略的観点から「大都市圏戦略基本法（仮称）」を制定し（首都圏整備法等を抜本改正）、国が国家戦略として「大都市圏戦略」を策定する（平成23年度）。